

食と農の今日の変化がもたらす新規就農の在り方

日本の食料自給率は年々減少しており、現在 38%である。これから先も安定的に食料を輸入できる保証がない中で、食料を輸入に頼りすぎてしまうことは危険であると感じる。農林水産省は令和 12 年度までに食料自給率 45%を目標に掲げているが、これは農家の存在なくして達成できるものではない。しかし現状を見ると農家は高齢化が進み、農業人口は大きく減少している。そのため、新規就農者の増加、特に若者の就農者の増加が必要となってくると考えられる。先行研究では、消費者の立場から農業について考えるものが多くあった。

そこで本論文では、消費者だけでなく農家にも焦点を当て、消費者の食生活と農家の両方の視点から農業の特に新規就農の現状と課題について明らかにすることにした。はじめに農業人口の減少において注目したのが、農業と消費者の乖離である。現代の食生活において、コストパフォーマンスを重視する消費者が多いことから、利便性や効率が重視されており、消費者が直接農産物を購入するという機会は減少していると考えられる。効率的な食生活が支持されていくほど、無意識のうちに農業を他人事と認識してしまう消費者は増加していくと感じる。

次に農業のあり方の変化について明らかにした。農業といえば家業のイメージが強いかもしれないが、近年は農業法人が増加し、雇用就農者という形で職業としての農業が注目されてきている。また、新規就農において新規参入者の増加がみられることが分かった。国や自治体による新しく農業を始める人への支援があり、家を継ぐという形ではなく新しい農業の形を確立しようとしているということが現状から考えられる。

続いて農家の現状や、新規就農者に対して実際にどのような支援を行い、どのような課題があるのかを知るために山形県鶴岡市役所農政課の方にヒアリングを行った。農家全体としては小規模経営の農家や高齢化による問題で離農してしまう農業者が多い。そして、新規就農者においては資金面や栽培技術の面で壁にぶつかり挫折してしまう人が多いということが分かった。また、まれに農業に対して楽な仕事であると間違った認識をした人が厳しさを知り挫折してしまうこともあるといい、農業に対して正しい認識を持ってもらうことも新規就農者の増加には必要であると感じた。自治体として独自に支援を行っていることに関してもお聞きし、またほかの地域の独自の支援についても調べた。地域全体として就農者の受け入れに理解があることが新規就農者の増加につながっていくのではないかと感じた。

最後に、若いうちから農と関わりながら生活すること、農業法人での雇用就農など就農の多様化により自分に合った就農方法を選択することが、新規就農者の増加に結び付いていくと明らかにしている。